

平成25年度
伊那市事務事業外部評価報告書

平成25年11月
伊那市行政改革審議会

《目次》

1	はじめに	1
2	評価の概要	1
	（1）対象事業の選定（選定基準）	
	（2）評価の視点	
	【第1段階】 事業の必要性（そもそもこの事業が必要か）	
	【第2段階】 実施主体の妥当性（誰が行うべきか）	
	【第3段階】 事業主体の妥当性（どの行政機関が行うべきか）	
	【第4段階】 事業内容の妥当性（事業内容の改善が必要か、推進すべきか）	
3	評価の結果	3
4	事務事業別評価内容	3
5	総括的な意見	12
	（1）外部評価の方法について	
	（2）事務事業について	
	 （参考資料）	
	◆外部評価の評価委員	13
	◆開催の経過	13

1 はじめに

伊那市における行政評価は、平成14・15年度の試行を経て、平成16年度に本格的に導入されました。評価方法は、事業の最小単位である事務事業の評価で、前年度に実施された事務事業について評価を実施する「事後評価」により行ってきました。

行政評価は、社会経済情勢や市民要望などに的確に対応できる行政経営を行うための一手法であり、「Plan（計画）⇒Do（実践）⇒Check（評価）⇒Action（見直し）」というサイクルの中で、事業の実施結果を検証するCheckにあたる部分として位置づけられているものです。

平成20年度まで伊那市が実施してきた行政評価は、職員自らが事業を評価するという内部評価でしたが、事業が真に市民が必要としているサービスとなっているかどうかを判断するのに十分とはいえませんでした。

このことを踏まえて平成21年度からは、従来の内部評価とは別に市民の視点から評価を行うことにより、行政評価の客観性及び透明性を高め、限られた経営資源の有効活用を図ることを目的として、外部評価を実施しています。

平成25年度は、13事業を選定し、伊那市行政改革審議会による外部評価を実施しました。

2 評価の概要

(1) 対象事業の選定（選定基準）

（事務局：行政改革推進室）が中心となり、事業実施に多額の費用を要する事業、第2次伊那市行政改革大綱又は伊那市財政健全化プログラムのアクションプランの検討項目となっている事業、市民の関心が高いと思われる事業、事業効果の検証が必要と思われる事業から13事業を抽出し、行政改革審議会で下記のとおり選定しました。

事務事業名	主管課名
地域公共交通対策	総務部 企画情報課
イメージキャラクター	
ごみ収集・処分事業	市民生活部 生活環境課
子育て支援センター	保健福祉部 子育て支援課
ウォーキング事業 （市民みんなですこやかウォーキング事業）	保健福祉部 健康推進課
ウォーキング事業 （イーナちゃんウォーキングカーニバル）	教育委員会事務局 スポーツ振興課
食の自立支援事業	保健福祉部 高齢者福祉課
ニューファーマー育成事業	農林部 農政課
遊i n g ビレッジ出店	商工観光部 観光課
道路台帳補正業務	建設部 管理課
上下水道料金センター	水道部 水道業務課
古文書デジタル化整備	教育委員会事務局 生涯学習課
高遠城下まつり	高遠町総合支所 産業振興課

(2) 評価の視点

市の事業について、そもそも必要な事業かどうか、必要ならば行政が行うべきか、民間が行うべきか、行政が行うべき事業であっても、どの主体（国、県、広域連合、市）が行うべきかを段階的に判断し、『休止・廃止』、『事業主体の見直し』、『縮小』、『事業内容の見直し』、『拡大・充実』、『現状維持』の6つの区分により評価を行いました。

【第1段階】 事業の必要性（そもそもこの事業が必要か）

- | |
|--|
| (1) 事業目的を概ね達成し、実施意義が低下していないか。 |
| (2) 社会情勢の変化の中で、事業を継続しても効果が期待できないのではないか。 |
| (3) この事業がなくなっても、市民生活等への影響がない（少ない）のではないか。 |

【第2段階】 実施主体の妥当性（誰が行うべきか）

- | |
|-------------------------------|
| (1) 税金を使って実施すべきか。 |
| (2) 行政の役割は終了していないか。 |
| (3) 民間等の方が、より有効かつ効率的に実施できないか。 |

【第3段階】 事業主体の妥当性（どの行政機関が行うべきか）

- | |
|---------------------------------------|
| (1) 本来、市以外の行政機関（国、県、広域連合等）が行うべきではないか。 |
| (2) 市でなければ実施できない事業か。 |

【第4段階】 事業内容の妥当性（事業内容の改善が必要か、推進すべきか）

		内容
視 点	内容の改善 が必要	(1) 事業規模、サービスが過大であるため、縮小すべきである。
		(2) 内容の見直しが必要だが、規模は今と同程度でよい。
		(3) 事業規模を拡大し、事業内容を充実させる必要がある。
	事業の推進	(4) 事業規模を拡大し、事業内容を充実させる必要がある。
		(5) 現状のままでよい。

3 評価の結果

外部評価の結果は、下表のとおりです。

評価結果	事務事業名	主管課名
事業主体の見直し	食の自立支援事業	保健福祉部 高齢者福祉課
	高遠城下まつり	高遠町総合支所 産業振興課
事業内容の見直し	地域公共交通対策	総務部 企画情報課
	イメージキャラクター	
	ウォーキング事業 (イーナちゃんウォーキングカーニバル)	教育委員会事務局 スポーツ振興課
	ニューファーマー育成事業	農林部 農政課
	道路台帳補正業務	建設部 管理課
	古文書デジタル化整備	教育委員会事務局 生涯学習課
拡大・充実	上下水道料金センター	水道部 水道業務課
現状維持	ごみ収集・処分事業	市民生活部 生活環境課
	子育て支援センター	保健福祉部 子育て支援課
	ウォーキング事業 (市民みんなですこやかウォーキング事業)	保健福祉部 健康推進課
	遊 i n g ビレッジ出店	商工観光部 観光課

4 事務事業別評価内容

事務事業名	地域公共交通対策	主管課名	総務部 企画情報課
事業目的	市民の足である公共交通を維持し、地域の実情に即した公共交通システムの構築を図る。		
事業費(H24)	55,918千円(人件費除く)	補助金	22,567千円(運行事業者への国庫補助金)
事業内容	地域公共交通協議会による運行内容の見直し ・運行方法、運行経路、停留所 ・鉄道や他路線との接続の改善 公共交通の利用促進 ・こども定期券の発売(春休み、夏休み) ・市報等を利用した広報活動		
事業執行上の課題	・利用者の減少 ・利用促進 ・経費削減		
評価結果	『事業内容の見直し』 ・事業内容の見直しをしながら継続する。 ・利用目的の分析をし、継続する路線と撤退する路線を明確にする。 ・路線のPRを十分にする必要がある。		

主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の利用者の乗車目的や行先を把握し、運行内容や経路の見直しが必要である。 ・利用率を上げる取組が必要である。規模は現状程度で、数年経過を見ていったらよいのではないか。 ・利用者のニーズと公共交通の必要性を、市民に理解（周知）していただく努力を研究すること。 ・特に車に乗れない方や高齢者にとっては大事な足だが、現状ではあまりにも利用者が少ない。行政として全廃はできない。
------	--

事務事業名	イメージキャラクター	主管課名	総務部 企画情報課
事業目的	イーナちゃんを活用し、市のPRやイメージアップを行い、観光の推進と経済の活性化を図る。		
事業内容	イーナちゃんの着ぐるみによる各種イベント活動 ・市内のまつり、ゆるきゃらまつり、B-1 グランプリへの参加 イーナちゃん関連グッズの制作販売 ・トートバック、ピンバッジ、クリアファイル等		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・着ぐるみの維持管理 ・着ぐるみを着用するボランティアの確保 ・適正な商標管理と更新経費の負担 ・着ぐるみの不適切な使用による市のイメージダウン 		
評価結果	『事業内容の見直し』 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の見直しにより、更に市のPRに活用されたい。貸出し有料化等による収入の確保をした上で活用を増やし、成功自治体の状況を調査研究し、イーナちゃんによる市のPRとともに、職員も市を積極的にPRしていく姿勢が必要である。 ・市の観光を、今後どのように展開していくか検討する中で、キャラクターをどう生かしていくかも総合的に検討していく必要がある。 ・市民に対しては、日頃からイーナちゃん存在や目的を十分理解し、定着させていくための方法を検討されたい。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・PRに成功している自治体の活用方法を調査研究し、イベントへの参加や各種団体への貸出し以外でも、活用の方法を検討されたい。市を積極的に売り出し、市民以外にも知られるキャラクターに成長されたい。 ・着ぐるみ貸出しの有料化、グッズ販売の努力を行う等の収入の確保と、新人研修やボランティアなどによる人件費の抑制を行う。PR活動に貢献するイメージキャラクターとしては中途半端感がある。 		

事務事業名	ごみ収集・処分事業	主管課名	市民生活部 生活環境課
事業目的	適切なごみの分別・収集・処分により、ごみの減量化と資源化を図る。		
事業費	431,460 千円（人件費除く、 処理施設運営負担金含む）	特定財源	66,884 千円（ごみ袋証紙収入、 処理施設手数料含む）
事業内容	<p>地域における減量活動の積極的な支援及び容器包装の減量化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生自治会組織への支援 ・環境教育 <p>生ごみの減量化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機の購入補助制度の拡充 <p>適切な分別排出の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別講習、広報活動 		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの排出量削減の鈍化傾向 ・施設への直接搬入の増加 ・不適切なごみの分別排出 		
評価結果	<p>『現状維持』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量のためのPR、市民の意識改革が必要なので、知恵を借りながら方策の充実を図ってほしい。 ・非常に難しい問題であるが、施策の拡大・充実を図ってほしい。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動として、生ごみ、廃プラの減量化に取り組み、推進できるよう市民としてバックアップの強化をすべきである。 ・生ごみの減量化の促進、分別収集の徹底を行う。新施設に対する安易な依存度を高めないように周知する必要がある。 ・ごみステーションに日本語、英語、ハングル語等の表示をしてもらいたい。現状維持でよいが、まだまだ市民の分別に対する意識が必要である。 ・ごみの減量、資源化に対する市民マインドの向上が必要である。現状維持の中で、減量や資源化の目標数値の設定を長期的に行う必要がある。事業系ごみの排出抑制を推進する必要がある。 		

事務事業名	子育て支援センター	主管課名	保健福祉部 子育て支援課
事業目的	親子の交流の場の提供や子育てに関する不安や悩みなどの相談に対応することにより、心身ともに健全な子育てができるよう支援を行う。		
事業内容	<p>子育て支援センターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上の原、竜南、富県、美篤の4箇所 ・24年度の利用者数：3,647人 ・登録料：月額200円 <p>子育てに関する相談、情報提供</p> <p>出張子育て支援センターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西箕輪地区、西春近地区 		

事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の減少 ・施設の老朽化
評価結果	<p>『現状維持』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市としてしっかり取り組んでいる姿勢が伺える。拡大の意味を込めた現状維持である。 ・少子化の中、施設数を増やすことは難しいので、出張支援センター方式が望ましい。 ・保護者等のニーズを的確に把握し、利用者満足度の高い講座の内容にする必要がある。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後市に多くの方が住んでもらうためには、子育て支援センターを、もっと充実するべきである。数は増やさなくてよいが、距離が離れすぎて行きづらくなってもいけない。人的事業であり、どうしても人が係わらなくてはならない重要な事業である。予算も施設も充実していく必要がある。 ・事業の必要性、子育て世代支援策として有効である。資格者の人員配置を維持していくと同時に、建物や遊具等の安全性への配慮をしていく必要がある。 ・少子化の進む中で、利用者微減ながら子育て中の親にとって必要な事業であり、今の段階で他の団体に委託できる状況ではない。気持ちとしては、拡大充実であるが、施設の面でこれ以上の拡大は難しいことから現状維持とする。 ・行政として最も重要な事業の一つとして位置づけられると思う。しかし、減少する園児の数や利用度などを考えると現状維持が妥当である。 ・使用料は、現状維持が妥当である。 ・利用率等も高く、内容も効果が出ていると思う。子育て支援センターの講座の告知方法を検討する必要がある。

事務事業名	ウォーキング事業（市民みんなですこやかウォーキング事業）	主管課名	保健福祉部 健康推進課
事業目的	ウォーキングを習慣化する市民を増やすことにより、市民の体力維持強化と生活習慣病や認知症を予防し、健康寿命の延命を図る。		
事業内容	市民への周知と登録（エントリー）への呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ等の全戸配布 ・ウォーキング講習会 ・市報等による啓発活動 登録者の後方支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップ等の配布 ・ウォーキングイベントの広報 		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・目標登録者数（2,000人）に対する登録者の未達成（8月時点で365人） 		
評価結果	<p>『現状維持』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・始めたばかりの事業であり、成果を見直して効果が上がるようしばらく様子を見る。 		

主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・体を動かすことは大切であり、ウォーキングが健康に良いことは市民に周知できている。ウォーキング以外にも体を動かす方法があるので、行政がそれほど力を入れる必要はない。登録制度にして管理するのはいかがなものか。もっと他の面で市民を教育した方がよい。 ・民間が行うべきである。 ・歩くことは健康の元であり、健康は費用の節約となる。さらに充実をしてもらいたい。 ・市民に対する周知を十分に行う必要がある。スポーツ行政との十分なタイアップを行う必要がある。市内のウォーキングコースの案内など。
------	--

事務事業名	ウォーキング事業（イーナちゃんウォーキングカーニバル）	主管課名	教育委員会事務局 スポーツ振興課
事業目的	ウォーキングを通じ、楽しくスポーツする機会を提供する。		
事業内容	主催：伊那市、伊那市教育委員会、伊那市スポーツ推進委員会、上伊那スポーツ振興協議会 主管：伊那市スポーツ推進委員会 5月第3日曜日「あそびの日」のキャンペーンに参加し、ウォークラリー、健康ウォークなどを実施。主会場は、毎年変更して開催。		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の減少 		
評価結果	『事業内容の見直し』 <ul style="list-style-type: none"> ・普及、推進に努めていく。PR面が重要になってくる。数年先は、費用対効果をきちんと見ていく必要がある。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の点から、行政がそれほど力を入れる必要はない。 ・実施時期について、他のイベントとの調整やPR方法の見直しが必要である。 ・市民スポーツ拡大の手段として誰でも取り組めるウォーキングの普及を促進してほしい。 ・事業をすることで施設も生きてくる。充実して行ってほしい。 		

事務事業名	食の自立支援事業	主管課名	保健福祉部 高齢者福祉課
事業目的	一人暮らしの高齢者等に配食サービスを計画的に提供することにより、健康で自立した生活ができるよう支援する。		
事業内容	1人1日1食を限度とし、民間事業者が弁当を配食する。 保健師等が対象者宅を訪問し、実態調査（アセスメント）を行う。 利用料：400円（御飯とおかずセット） 300円（おかずのみ）		

事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的とは異なる申請者の増加（安否確認、買物困難者） ・対象者や配食数の減少による1食あたりの経費の増加 ・配食困難地（山間地）の対象者の増加
評価結果	<p>『事業主体の見直し』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の自立支援という目的としては、事業内容が合わない。民間の競争力を促す意味からも配食サービスは民間へ移行するべき。 ・民間の配食サービスが行き届かない地域に対して、食に困らないよう行政として福祉を行う必要がある。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な事業内容を構築し直す必要がある。単なる民間委託による配食サービスであり、行政として高齢者に携わることが少ない事業である。 ・安否確認、買い物弱者対策は、他の福祉事業でカバーできており、食の自立支援としての目的から変わってきている。民間業者の方が要望を受け入れ、柔軟に対応できる。任せるべきことは任せていくべき。対象を高齢者のうち低所得者に限定した事業として行うべきである。 ・対象者年齢を上げるなど、条件の見直しの必要がある。 ・3年間程度、本事業を継続し、国の補助制度の動向や民間サービスの状況を見て、事業内容を見直す必要がある。 ・民間のサービスを受けている高齢者がいる中で、現行のサービスは目的に合わない。地域、年齢、低所得者等の対象を限定し、行政が行う配食サービスを縮小し、食の自立支援の観点から配食以外の方法を検討する必要がある。

事務事業名	ニューファーマー育成事業	主管課名	農林部 農政課
事業目的	J A上伊那農業インターン制度の活用し採用された対象者が、農業者として独立して効率よく安定的な農業経営ができるよう育成を図る。		
事業内容	J A上伊那が事業主体となり、市から補助金を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・研修計画による実習、優良農家への派遣、農作業オペレータ実習 		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金準備型（国庫補助）とニューファーマー育成事業対象者（市単）との区分け ・短期農業研修生の受け入れ対応 ・長野県の里親制度との連携 		
評価結果	<p>『事業内容の見直し』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政として補助している以上は追跡調査を実施し、担い手育成の目的が果たされているか確認する必要がある。その上で更に充実した事業としてもらいたい。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・インターン全体の状況把握ができていない。対象者の選考に、市が積極的に係わるべきである。インターン実施の状況把握とともに、補助だけに終わることなく実施内容や成果の検証まで市は行う必要がある。 		

主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・国県がもっと深く関与すべき重要な課題であるが、現行ではJ Aに対する補助で終わっている。研修中に技術を学ぶことはできるが、自立して就農するときにハード面が必要となる。土地や空き施設などを市が斡旋すること、市が関与することで貸してもらえらるプラス面も発生する。 ・将来の市において、農業振興は重要事業である。市独自に拡大も必要と考える。 ・市が補助する以上は、農業振興に効果が出るよう意識して検証するべきであり、今後は見直していく必要がある。特定の人に対する補助金のばらまきになっていないか。
------	--

事務事業名	遊 i n g ビレッジ出店	主管課名	商工観光部 観光課
事業目的	伊那まつり最大のおまつり広場である遊 i n g ビレッジを開催することにより、市民参加による地域の活性化と観光の振興を図る。		
事業内容	踊りステージ（14団体）、コンサートステージ（5団体）、こども広場、大道芸ステージ、各種屋台出店（42店舗）		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊 i n g ビレッジ委員会の民間への委託 ・交通渋滞 		
評価結果	<p>『現状維持』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を見直し、役割分担をする中で運営していく必要がある。 ・他市の状況も検討する必要がある。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食関係の出店は、需要がかなりあるので、民間から募集して、それらを取りまとめる民間団体（NPO、任意団体）も公募してはどうか。「市民のまつり」が原点である。やりたい人はいるはずであり、いなければ必要ないということではないか。 ・まつりの運営を市民主体とするのは、困難であると思われるが、任せられる部分は任せるといふ分担を考えるべきである。市と市民の協働による運営が望ましい。作業を棚卸して、役割分担を決めることにより、市民等ができる作業が出てくるかもしれない。 ・遊 i n g ビレッジも含め、伊那まつり自体大変盛り上がっているため、体制の見直しは検討しなくてはならないが、拡大充実路線を進めるべきである。 ・本来なら市民が行うべきであるが、現状は市が手をひくことは無理である。市以外に引き受ける団体がない。まつりをさらに拡大したいが、安全に楽しんでもらうには今の体制は崩せない。 ・現状を維持しながら、（仮称）あり方検討委員会等を設置し、今後の方向性を全体的に検討してはどうか。早急な民間への移行は難しいと思う。 		

事務事業名	道路台帳補正業務	主管課名	建設部 管理課
事業目的	道路法の規定に基づき、市道管理者として正確な道路台帳の整備を行う。		
事業内容	H24 年度補正箇所数:110 箇所、路線数:4,444 路線、路線延長:1,953,362m		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法第 28 条により、道路管理者の義務として実施しなければならない業務であるが、有効な補助財源等が充当できないこと。 		
評価結果	<p>『事業内容の見直し』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費が適切であるか。成果指標を管理しやすいものにするべきである。 ・契約のあり方を検討する必要がある。他市と比較して内容を見直す必要がある。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が不適切である。修正箇所数 1 箇所当たりの補正コスト等に変更し、目標管理を行うべきである。他市の修正箇所数、事業費を調査し、市が高ければ理由を明確にするとともに、縮減に向けて努力するべきである。職員の業務内容を見直し、効率化できるところはする必要がある。 ・必要な事業であるので、行政と民間がバランス良く事業を推進していくべきである。デジタル化された際には、災害などに役立ててほしい。 ・市が行う業務として位置づけられているので、市が行うのが妥当である。ただし、1 業者との随意契約になっているので、契約のあり方の検討が必要である。 ・年間の事業予測が難しく、平成 27 年度のデジタル化後に再検討してはどうか。法律がある以上、急な改善は望めないと思う。 ・当審議会で審議する内容の事業であるのか判断できにくい。 		

事務事業名	上下水道料金センター	主管課名	水道部 水道業務課
事業目的	業務の民間委託により、経費削減及びサービス向上を図る。		
事業内容	<p>上下水道料金センターの業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付、窓口業務 ・水道の開閉栓 ・水道メーターの検針 ・水道料金及び下水道使用料の算出 ・電算処理 ・滞納整理 		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者及び市担当者の人材育成 		
評価結果	<p>『拡大・充実』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徐々に効果が出ている。さらに拡大充実して民間の力を活用すべきである。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託による事業推進は良い。時間外収納など住民サービス面でも評価できる。次回契約更新時には、5 年間の実績を十分に評価、分析して更なる経費削減、費用対効果の向上に努めてもらいたい。 ・現状を拡大していく必要がある。公営企業法の主旨を十分実施してほしい。 ・人員削減が良い方向に出ている。当面経過を見つつ、効率的な運営を進めてもらいたい。 		

事務事業名	古文書デジタル化整備	主管課名	教育委員会事務局 生涯学習課
事業目的	古文書のデジタル化により、貴重な地域文化資産の保護と資産の活用を図る。		
事業内容	古文書の写真撮影及びデジタルデータとしての整理保存 利用者にデジタルデータの資料提供		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足（県の緊急雇用創出事業の終了） ・デジタル化する資料の選定 		
評価結果	<p>『事業内容の見直し』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組始めた事業であるので、デジタル化は進めていく。専門家の意見も参考にしながら、取捨選択して必要な資料はデジタル化していく。 ・現状は非常勤職員を雇用しているが、民間業者に委託する方が効率的である。 		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的に貴重な資料を、将来にわたり保存していくことには意義があるが、優先順位を絞ったうえで民間委託も検討すべきである。当初は、緊急雇用創出事業の一つであったわけだが、継続していくうえでは事業全体の位置づけをもう少し明確にする必要がある。（手数料設定） ・現物保管で長期間保存できるものは、そのままよい。 ・民間業者との契約により1年間の事業量を定め、入札により必要性の高い資料から実施していく。 ・資料を残すことは大事であるが、新しい資料まで考えることは大変である。 ・短期間で効果が出るものではなく、緊急性はないが歴史を残す面で必要不可欠である。 		

事務事業名	高遠城下まつり	主管課名	高遠町総合支所 産業振興課
事業目的	高遠町地区の市民参加によるまつりを開催し、地域の活性化と友好都市等との交流を図る。		
事業内容	<p>開催日：9月第1土曜日 開催場所：高遠町本町通り</p> <p>概要：郷土芸能の披露（高遠ばやし、高遠太鼓）、小中学生の芸能披露、友好都市によるイベント（新宿区、会津若松市、猪苗代町）、市民踊り、花火大会 H24 参加人数：2,000人</p>		
事業執行上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支所の職員数削減によるまつり全体のあり方 		
評価結果	<p>『事業主体の見直し』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続していくことは良いと思うが、補助金や市の関与については、段階的に民間主導に移行していく必要を感じる。合併前からの各地域のイベントについては、合併10周年以降どういう方向性にしていくか、市としてのビジョンを示していくべきである。 		

主な意見

- ・市として基本的な方向性、ある程度の基準を示すべきである。事業そのものの廃止ではなく、補助金の問題、行政が動かないとダメというのではなく、地域が主体で動く。他のイベント等とのバランスが必要である。
- ・商工会等の民間に移行し、行政は手を引くべきである。まつりの目的がまちおこしならば、商工会などに移管し、地域交流ならば公民館などに移管する。
- ・地域性を出すには民間主体が良い。市が少しずつ手を引いていくべきである。
- ・地域自治区主体とし、実行委員会による運営管理を実施する。市全体のまつりについて、再検討が必要である。
- ・市がすべて手を引くのはいかななものか。まつり全体を見た中で、継続して検討が必要である。

5 総括的な意見

外部評価を行って5年目となる中で、実施していく上での課題が出されてきたため、評価の中で出された意見を集約しました。

(1) 外部評価の方法について

- ・一つのまつりやイベントを評価するのではなく、伊那市のまつり全体のあり方（基本的な方向性や基準など）を考える必要がある。

(2) 事務事業について

- ・対象事業の名称については、予算上の事業名に捉われず、市民にとってわかりやすい事業名となるよう関連事業も含めた名称を検討する必要がある。
- ・対象事業の選定にあたっては、取り組み始めたばかりの事業が対象となっているが、ある程度実施してきた事業について内部評価を行い、その結果も踏まえた中で外部評価を実施すべきである。

(参考資料)

◆ 外部評価の評価委員（13人）

◎：行政改革審議会会長 ○：行政改革審議会副会長

Aグループ		Bグループ	
氏名	所属団体	氏名	所属団体
◎上野山 登	関東信越税理士会伊那支部	○前田 久子	伊那市議会
小松 朝雄	伊那市区長会	大井 美知男	信州大学農学部
山岸 孝明	上伊那農業協同組合	中村 正	伊那商工会議所
牧田 和弘	伊那市金融団	向山 賢悟	伊那青年会議所
橋爪 亨	連合上伊那地域協議会	中村 雅展	(財)長野経済研究所
織井 秀夫	三峰川みらい会議	吉田 由季子	伊那市女性人材バンク
北原 住恵	伊那市女性団体連絡協議会		

◆開催の経過

開催日	グループ	内容
7月25日(木)	全体会議	外部評価対象事業の選定、スケジュール確認
8月22日(木)	Bグループ(第1回)	評価
8月26日(月)	Aグループ(第1回)	
9月3日(火)	Bグループ	現地確認
9月6日(金)	Aグループ	
9月11日(水)	Aグループ(第2回)	評価
9月19日(木)	Bグループ(第2回)	
10月15日(火)	全体会議	評価結果の調整 外部評価報告書(案)の検討